

特集

急展開する 北朝鮮情勢

北東アジアの国際情勢が大きく動き始めた。
米朝・南北・日米・中朝など首脳レベルでの「外交戦」の構図、
北朝鮮非核化の行方など、各国の思惑を
織り込みながら、多角的に分析する。

板門店で初対面する文在寅韓国大統領と金正恩朝鮮労働党委員長（代表撮影／AP／アフロ）

連動する 東アジアのサミット外交

米朝首脳会談を前に、関係国の
首脳外交が活発化している。
ゲームの様相が大きく変わろうとするいま、
米朝会談と非核化プロセスを展望する。

座談会

田中明彦

政策研究大学院大学学長

宮本雄二

元駐中国大使

李鍾元

早稲田大学教授

——北朝鮮情勢が目まぐるしく動いています。昨年後半に軍事的緊張が高まりましたが、年が明けて対話の機運が高まり、三月八日にトランプ大統領が米朝首脳会談を受けると発表してからは、各国の外交が一気に活発化しました。

田中 本当に目まぐるしいですね。われわれが「激動の

時代」として記憶に新しいのは、冷戦の終焉でしょう。一九八五年にソ連にゴルバチョフ書記長が登場してからベリリンの壁が崩壊するまで、ソ連国内の体制改革や二転三転した中距離核戦略（INF）全廃条約など短期間にいるような出来事がありました。が、それでも四年半くらいの時

間がかかっています。ソ連崩壊までにはさらに二年。それが今回は、わずか半年で大きく変わろうとしているわけですね。米朝首脳会談の結果次第で非核化が大きく進むとなれば、これほど大きな変化がこれほど短期間に起こるのは、国際政治の歴史のなかでもきわめて稀なことですよ。

北朝鮮外交攻勢の真意

宮本 この間の北朝鮮の動きはかなり戦略的で、それには金正恩委員長長の計算、決断が大きく作用していると思います。体制の保証、すなわち金王朝の存続を最大の眼目として、安全の確保とともに国内経済を成長させるような環境をつくることを目標にしており、核兵器はあくまでその手段ですから、大陸間弾道ミサイル（ICBM）開発が「成功」した段階で、これをてこに交渉しようという考えです。折よく文在寅大統領が平昌冬季オリンピックを契機に対話の機運を高めてきましたので、そこを捉えて外交攻勢に出た、というところでしょう。

李 北朝鮮の路線転換がなぜこのタイミングなのかといえは、直接的には経済制裁と米国の軍事圧力の効果が大きいと思います。国連を中心とした制裁措置は、二〇〇六年一〇月以降一〇回にわたり、特に昨年後半から中国が取り

組みを強化したことで実効性が高まりました。また軍事的にも、米国で先制攻撃が現実の選択肢として議論されたことの影響はあったと思います。ただこの評価には留保も必要で、北朝鮮経済がいま現在、極端な物不足やハイパーインフレーションといった危機的状況にあるわけではありません。米国の先制攻撃についても、警戒はするにせよ、現実の可能性としては意見が分かれるところです。

田中 経済制裁の本格的な効果が出始めるのは、むしろこれからでしょう。

李 にもかかわらずこの段階で外交攻勢をかけてきた。しかも事態をかなり急速かつ大胆に動かそうとしています。これは、北朝鮮が追い詰められた結果というよりも、その背景に自らの戦略があり、それを実行するための機会を捉えたという側面があります。

——北朝鮮の戦略とは、どういうことでしょうか。

李 一言でいえば経済改革です。二〇一三年の労働党大会で打ち出された「並進路線」は、核開発と経済改革を同時に進めるものでしたが、核開発が成果を上げる一方で、もう一つの柱である経済改革は、細々とした歩みでした。それでも「社会主義企業責任管理制」と銘打ち、萌芽的ではあります。生産者個人にインセンティブを与えるような

改革を実行し、また野心的な経済開発区を二三区設けるなど、北朝鮮流の「改革開放」を模索しています。金委員長は若い指導者なので、一〇年、二〇年後の状況も展望する必要があり、そのために中長期的観点から本格的な経済再建を考えていると思います。

田中 大きな戦略としてはそうかもしれませんが、米朝首脳会談の前に、現実の対応としてはもう少し段階的に事態を見ていると思います。ご指摘のように北朝鮮が経済を発展させるためには、このまま制裁が二年、三年と続くのは都合が悪い。では、どの程度の制裁解除を目論んでいるのか。それによって北朝鮮の行動は変わります。

例えば、北朝鮮が今回の米朝対話から引き出す自国経済への成果を最小限でいいと考えれば、対米関係の改善を求めず、中国だけを国際的な制裁網から離脱させられればよいのではないのでしょうか。その場合、北朝鮮は中国に対し、自らは最大限の譲歩をしたのに米国が無理難題をふっかけてきたという構図をつくり、中国に納得させればよいのです。実際、それだけならさほど難しくないでしょう。そのあたりを見越して金委員長は訪中し、これまで疎遠だった習近平主席に礼を尽くして、中国国内のイメージ改善を図ったわけです。

——より大きな成果としては、何があるでしょう。

田中 段階的には、文在寅政権を取り込んで韓国も制裁網から引きはがし、「南北中」と「日米」という構図をつくるのが考えられます。他方、最大限の成果を得るために、一度開発に成功してノウハウは獲得したのだから、この際核と弾道ミサイルを放棄し、施設も廃棄し査察も受け入れて、本格的な対米関係の改善と経済改革に取り組む、という可能性もないではない。そこは金委員長の決断次第です。

李 確かに北朝鮮の戦術は重層的ですね。中国については米中新冷戦のように対立が高まっているので、「最小限」の成果は確保しやすい状況です。一方で韓国ファクターは、日米韓の結束を乱すという政治的な揺さぶり効果は大きいものの、制裁解除の文脈では、米国から引き離された韓国が持つ実利的な効果はそれほど大きくないでしょう。北朝鮮の経済再建には多額の資金が必要で、本気で取り組むなら米国や日本の関与は不可欠です。北朝鮮はそのあたりを十分に意識し、米朝関係の改善を本格的に模索しているように思われます。

宮本 そう簡単に中国を引きはがせるかどうか、私は疑問です。中国のインナーサークル、特に軍部や安全保障の専門家たちは、北朝鮮の核保有を本当に嫌がっています。核

核開発から経済再建へ—— 金正恩氏は長期的な展望を持って、 外交攻勢をかけている。

兵器はやはり特別な兵器です。もちろん通常兵器だって脅威になるし、生物・化学兵器の非人道的な効果も恐ろしい。しかし核兵器は、殺傷能力の高さという点において他の兵器とまったく次元が異なります。

今後中朝関係が極端に悪化し、仮に戦争状態になるようなことがあれば、両国間に圧倒的な戦力差があったとしても、北朝鮮からの核ミサイル一発で中国に相当の被害が出ます。それをわかってなお、軍部に北朝鮮に対する核のボタンを押せと命令できる人物が中国指導部や人民解放軍のなかに、どれだけいるか……。ことほど左様に、中国の行動を縛る要素になるのです。中国の安全保障サークルはそれを望まないし、この機会に北朝鮮の非核化を進めたいと考えており、この路線は米国からの圧力とは違う次元で動



いているのです。

——金正恩体制の安定度をどのようにみていますか。

宮本 幹部の粛清が相次ぐなど、政権内部の不安定さを指摘する声があったのは確かです。しかし、これだけの外交攻勢をかけられるのだから、権力基盤は安定しているでしょう。外交攻勢の中身をみても、彼は決して衝動的に動いているわけではありません。十分に戦略的で、侮った評価は見直さなければなりません。

李 粛清は主に軍幹部を対象にしており、金正恩委員長統治の六年間に人民武力部長（国防長官に相当）は六人交代しています。一方で、経済官僚はあまり粛清の対象にならず、改革派を登用しています。現首相の朴奉珠（パク・ボンジュ）氏は金正日時代にも首相を務めた人物ですが、改

革志向で「先軍政治」に非協力的という理由で軍部に睨まれ、解任された経歴の持ち主です。金正恩委員長は指導者になった直後の二〇一三年に彼を首相の座に呼び戻し、以後、一貫して彼に経済改革の実行を任せています。

また、北朝鮮内部で全般的に世代交代が進んでいるという観測もあります。一九九〇年代のいわゆる「苦難の行軍」以後の世代は古い世代とは異なる考え方を持っており、故金正日総書記が国際社会との関係改善を模索した二〇〇〇年代に、外国で研修などの経験を積んだ人たちがかなりいるといえます。まだ情報が少なく全体像はわかりませんが、金正恩委員長自身を含め、北朝鮮に新たな指導層が生まれるつつあるのかもしれない。

非核化の実態を直視せよ

——「完全な非核化」については、北朝鮮も認めています。田中 まず非核化とは何か、その定義を考える必要があります。安倍首相は、北朝鮮によるすべての大量破壊兵器やあらゆる射程の弾道ミサイルの「完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄」(CVID)を求めています。何をもちいてそれを証明するのか、関係国の認識は必ずしも一致していません。

李 一般的には、核兵器・核物質・核施設を北朝鮮が全面的に廃棄することに同意し、それに対して国際原子力機関(IAEA)や国連安全保障理事会などが加わった査察の下、期間を含めた実行過程に関するロードマップに合意できるか、ということでしょう。先日ポンペオ国務長官が訪朝しましたが、米朝の水面下での議論も相当行われているとは思います。

宮本 トランプ政権は中間選挙、さらに大統領再選を意識して、目に見える成果を望むはず。しかも米国の布陣をみると、ポンペオ長官もボルトン大統領補佐官も、信念のあるタカ派・対北朝鮮強硬派です。ボルトン氏とは一緒に仕事をしたこともありましたが、たいへん紳士的でいつも笑顔を絶やさない人物です。しかし自分の考えに合わない提案に対しては、断固として「ノー」と言い続ける。米国側は高いハードルを掲げそうな気がする。で、まとまるかどうか、やや悲観的に見えています。

李 「目に見える成果」という点では、査察を受け入れるのがいちばんわかりやすい。なかでも核弾頭とICBMを廃棄する前提での査察受け入れに合意できれば、トランプ大統領にとって大きな成果になると思います。いずれにせよ、金委員長は米国の政治日程を見ながら、段階的にポ一

非核化は「核兵器・核物質・核施設」の 廃棄だけでは不十分。

核技術をどう封じ込めるかがカギだ。

ルを投げてくることは十分に考えられます。

田中 しかし、こういっては元も子もないですが、査察がどの程度意味を持つのか、正直よくわからないところがあります。

これまで、核保有国が自国の核兵器をすべて白日の下にさらして査察を受けたなどという事例は、ほとんどありません。ソ連崩壊後のウクライナにおいて一二〇〇発の核弾頭が廃棄されたケースなどが、きわめて例外的に存在するだけです。冷戦時代から米ソが検証できたのはサイロ（格納施設）の数だけで、その向こうに核兵器がいくつあるかなんて、実際には調べようがありません。豊溪里（プンゲリ）核実験場は爆破するようですが、仮に核施設や核物質を廃棄して、二〇二〇年までには核弾頭も廃棄するといっ



たなか あきひこ

1981年米マサチューセッツ工科大学政治学部大学院卒業（PhD.取得）。専門は国際政治。東京大学教授、同理事・副学長、国際協力機構理事長などを経て、2017年より現職。著書に『ポスト・クライシスの世界』『アジアのなかの日本』『新しい中世』、編著に『提言 日米同盟を組み直す』など。

た合意ができたとしても、実効的な査察には相当の困難が伴います。

宮本 ただ、査察の体制や検証技術も向上しています。国際社会の団結の度合によっても成果は違ってくるでしょう。あまり固定的に考える必要もないと思います。

非核化第四の要素・核技術

田中 もう一つ問題提起したいのは、非核化における核技術の問題です。仮に核兵器・核物質・核施設の完全な廃棄が検証されたとしても、そこに科学者がいて、実験データがある限り、核開発は十分に「可逆的」ではないでしょうか。トランプ大統領が核兵器開発に関わった北朝鮮の科学技術者に国外移住を求めたとの報道がありました。C V

I Dの観点からは当然の話で、これを放置した非核化では、私は実質的な意味がないと思います。

李 国際政治史上、最も厳しい「非核化」の定義に属しますね。しかし、核技術という第四の要素をどのように廃棄させるかは、たしかに重要な問題です。他方で、米朝首脳会談でこれをどこまで反映させられるかは、なかなか難しいところですよ。

宮本 科学者の追放がなければ無意味かといえ、そうは思いません。いったん核放棄をして、また一から製造するのは、それなりに時間と労力がかかります。北朝鮮はこの四半世紀の間、核開発のために相当の犠牲を払ってきました。それを繰り返すのか。一方、国際社会は核の再開発がわかれば、経済制裁などの圧力をかければよいわけです。

田中 核兵器の原理であれば、この分野の科学者はみんな知っています。しかし原理を知っていることと実際に製造できることはまったく別で、必要な物質を入手し、実験を行い、核兵器の完成に至るまでは、それなりに時間とコストがかかります。そこをどう阻止するか問われたのが、イランのケースでした。イランは核兵器完成前に対応できたのでよかったです。しかし北朝鮮は、実験を終えて核兵器を持っているわけです。一度開発のノウハウを獲得しているので、

必要な資材さえ手に入れば、核兵器は一年もあれば完成できるでしょう。

——これだけの制裁網があっても、核開発に必要な物資は入手可能なのですか。

田中 現在は国連の経済制裁がこれだけ重ねられているので、北朝鮮に流れる資金や物資がある程度チェックできます。「瀬取り」の実態が明らかになったのも、国際社会の監視体制が強まったからです。しかし制裁が解除され、北朝鮮に対するモニターが弱まれば、どうなるでしょう。かつてそうだったように、容易に必要な物資を入手し、かつ秘密裏に開発を進めることは十分可能です。それはほとんど「保有している」と同じ状況です。

李 現在の核兵器不拡散条約（NPT）体制下では、核技術、つまり科学者の移住や実験データの廃棄まで包括的に進めることは難しいでしょう。

田中 それができないのであれば、北朝鮮だけを対象とした安全保障上の貿易管理レジームを特別に作らなければなりません。これは平和協定ができようができません。しかも長期にわたり必要な措置です。北朝鮮がどこまで合意すれば完全な非核化といえるし、金委員長は経済再生に賭ける意思も本物といえるでしょう。

宮本 原理的にはそうかもしれませんが、そこまでハードルを上げたのでは、交渉は進まないでしょう。今度の米朝

首脳会談の根幹は、お互いに段階的なアプローチをとりながら、信頼関係を醸成できるかということです。「完全な非核化」ということではお互い一致しているわけですから。

田中 しかしその「完全な非核化」がどういう意味かというところで、米朝にはかなり認識の差があると思います。

宮本 差があるとは思いますが、米朝はかなりハードルの高い要求をしてくると思います。しかし、自分の要求を一〇〇%受け入れるというだけでは交渉にはなりません。どの段階でどのような制裁を解除するかを含め、それなりのアメも必要になってくるでしょう。そのプロセスのなかでしか、信頼醸成はできません。もちろん交渉決裂でも構わない、ということであれば話は変わりますが。

田中 そのあたりは、北朝鮮の体制保証の問題とも関係します。米国の要求が、私が先ほど述べたように厳格なもので、これでは自らの体制保証も十分でないと考えれば、北朝鮮は受け入れられないでしょう。また、中国が「その条件は厳しすぎる」として、制裁網から離脱する可能性は十分にありません。北朝鮮からすれば、中国が離脱すれば、最小限ではあっても「成果」であるということを、改めて考慮し

ておく必要があります。

体制保証をめぐる問題

——北朝鮮の「体制保証」ですが、具体的にはどのような形になるのでしょうか。

李 端的にいえば、平和協定の締結という法的枠組みと国際社会からの大規模経済支援です。ただ、平和協定は国際法としての手続きもあり、少し時間がかかります。例えば朝鮮戦争の当事者は誰か——米朝は国連軍、中国は義勇軍、韓国は休戦条約未署名——といったことを、一つ一つクリアしていかなくてはなりません。その点、終戦宣言あるいは敵対行為の中止を宣言して、並行して平和協定の手続きを進めるというあたりが、現実的ではないでしょうか。経済については、低いレベルの制裁解除や人道支援ではなく、エネルギーやインフラ整備、経済特区開発などを対象にした数十億、数百億ドル規模の借款や外資導入の可能性を模索しているようです。巨額の資金が入り本格的な経済発展が始まれば、機能的な効果として、経済分野ではあります。体制保証の柱にもなるでしょう。先の南北首脳会談でも北朝鮮の経済再建について議論されたようです。

田中 そもそも、国際社会が権威主義体制の体制保証など

米中間の緊張を背景に、 中国も日中韓の枠組みを 活用しようとしている。

できないと思いますが、それはそれとして、体制保証を北朝鮮非核化のどの条件と組み合わせるかが問題になります。平和協定や大規模経済援助を行うには北朝鮮の核廃棄が必要条件で、それを無視したデールはしないでしよう。核廃棄が実現するまでは、経済制裁を弱めるわけにはいかないと思います。

宮本 これまでの失敗を繰り返さないためにも、制裁は維持されなければなりません。ただ、完全な核廃棄の実現までは何もしない、というわけにもいかないでしょう。いくつかの段階に分けて、「行動対行動」が求められる局面が双方に出てくると思います。

李 国連の制裁にもいくつか段階があり、初期は核開発に関連する物質や技術が対象でした。それが次第に広がり、

いまは貿易全般が対象となつていきます。そのあたりを整理して段階を踏むことは、ある程度は可能でしょう。

米朝会談「成功」の条件

——米朝首脳会談をどのように展望しますか。

田中 決裂して米国が再び第七艦隊を日本海に派遣するような事態になるよりは、それなりの合意が生まれる方が、世界にとっても日本にとってもよいことです。しかしどのレベルの合意になるかはわかりません。

宮本 最も重要なのは核兵器をどのように廃棄するか。それが最大のプライオリティです。北朝鮮の核が維持されることになれば、日本の安全保障、東アジア秩序に深刻なダメージを与えます。またそのリアクションとして、日本を



みやもと ゆうじ
1969年外務省入省。国連局軍縮課長、アジア局中国課長、アトランタ総領事、駐中国公使、軍備管理・科学審議官、駐ミャンマー大使、沖縄担当大使などを経て、2006～10年駐中国大使を務める。現在は宮本アジア研究所代表。著書に『強硬外交を反省する中国』『習近平の中国』など。

含む周辺諸国で核ドミノが起こらないとも限りません。さらに北朝鮮の核兵器や技術が世界に拡散するようなことになれば、NPT体制は深刻なダメージを受けます。

李 核が最優先であることに同意したうえで、日本にとつてはミサイルの問題も気になります。核弾頭とICBMがデイルの対象になり、日本が射程に入る中距離ミサイルは制約されない、日本が取り残される、という状況が懸念されています。韓国にも同じ悩みがあります。

ただ、ICBMは米国の核の傘を脅かすという点で日米韓共通の課題でもあります。日本の安全保障環境が改善されるわけではありませんが、米国の核の傘という根幹部分が維持されたという評価もできます。実際、中距離ミサイルであるノドンは一九九六年から実戦配備が始まり、現在の数は二〇〇基以上ともいわれます。それなのについて最近までノドンの脅威がそれほど深刻に認識されていなかったのは、論理的には米国の拡大抑止が効いていたからです。

田中 核とICBMのみを対象にしたデイルでも、北朝鮮が核開発・ミサイル開発を継続する状況と比べれば改善ではあるので、日本として断固拒否するとはならないでしょう。ただ、非核化という目標からみれば到底満足のいく結論ではありません。さらなる状況の改善を目指し、関

係各国にさらなる働きかけを続ける必要があります。韓国とも協力して、北朝鮮の安全保障貿易管理の枠組みづくりなどを進めたいところです。

李 中距離・短距離ミサイルについては、核弾頭がなければ通常兵器なので、包括的な安全保障協議の枠組みをつくって継続的に議論できると思います。頓挫しましたが、一九九四年の米朝枠組み合意後に、クリントン政権はミサイル協議を試みたことがあります。また、二〇〇二年の日朝平壤宣言にミサイル問題への言及があり、それ以来「核・ミサイル・拉致問題の包括的な解決による国交正常化」を日本政府の基本方針としているのも、基本的にはその流れにあります。

——平和協定の話が進むと、在韓米軍についても議論になります。

李 停戦協定では、平和協定が結ばれば外国軍隊は撤退すべきとなっています。しかし、文在寅大統領は、平和協定と米韓同盟を分けて、連動させない考えです。一部兵力の縮小などはあるかもしれませんが、平和協定が在韓米軍撤退と自動的に結びつくような論理はとっていません。北朝鮮も一九九二年から、在韓米軍を容認するような非公式メッセージを米国にも韓国にも送っています。

宮本 米軍の撤退も含めて、米国の影響力が低下する形で平和協定ができれば、中国にとって望むところでは。しかし米国も簡単に出ていかないでしょうし、南北にしても中国の影響が強まることには警戒感もあります。事態は複雑に進むでしょうから、中国は和平プロセスに何が何でも関与しておきたいということでしょう。

平和を想定した構想も準備せよ

——今後の非核化プロセスのなかで、日本はどのような役割を果たすべきでしょうか。

田中 現在、日本が自ら強力な手段をもって朝鮮半島情勢に影響を与える、という状況にはありません。むしろ国際社会が北朝鮮問題に関心を持ち続け、制裁が維持されるよう働きかけることが大切です。

それから、米朝交渉の結果はどうなるかわかりませんが、交渉が破綻した場合と非核化が進み平和が訪れる場合、それぞれに備えが必要です。破綻した場合の対応は、それほど難しくありません。日米同盟を強化しつつ、弾道ミサイル防衛をさらに整備し、必要によっては反撃能力を含む自衛隊の能力を高める——これらは従来からやってきていることです。むしろ想像力を発揮しなくてはならないのは、

非核化が進んだ場合、日朝平壤宣言での約束も踏まえ、どのような青写真を描くか、その点はあまり議論が進んでいません。もちろんこちらの議論が先行しすぎると、北朝鮮に誤ったシグナルを送ることになりかねませんが。

李 重要な指摘です。たしかに昨今の朝鮮半島情勢をめぐって、日本では圧倒的に戦争への備えに関する議論が多かったと思います。日米同盟への過度な依存という側面も見えました。しかし現在の状況下で、平和への備えについても十分に検討しておく必要があります。

宮本 日本の報道では「制裁か対話か」という二極化した議論が多かったですからね。日本が持つ最大の武器は、日朝平壤宣言にも示されている経済協力です。これをてこに、二国間のみならず朝鮮半島全体の和平プロセスをどのような枠組みに落とし込むか、日本の国益を踏まえつつ、創造的な外交戦略が求められています。

田中 どの条件がそろえば、北朝鮮との国交正常化交渉に応じるのか。日本には拉致問題もあります。他方で、米朝首脳会談の結果によっては、日本が十分には満足できない内容にもかかわらず、トランプ大統領から日朝対話を促されるような状況が生じるかもしれません。そのあたりも、十分検討しておく必要があります。

李 非核化プロセス、あるいは平和体制プロセスは、ある程度時間がかかります。さまざまな二国間、多国間の枠組みを重ね合わせて、重層的な外交を展開したいところです。今回北朝鮮は、これまでの「通米封南」（韓国を外して米国と交渉する）方針から転じて、韓国を通じて米国にメッセージを送っています。米朝会談の前に、トランプ大統領とのデールだけに頼るのは不安ですから、さまざまな枠組みを重ね合わせ、不確定要素をできるだけ抑える戦略といえるでしょう。南北、中朝、さらに平和協定となると四者になります。長期的な取り組みであればなおさらで、日本も日米、日韓、日朝、日中韓など、さまざまな枠組みを活用したい。

田中 それに加えれば、北朝鮮核問題の協議枠組みだった六者、さらに査察レジームということで国連安保理やIAEAなどの国連機関も含めた、大がかりな国際的枠組みも必要でしょう。制裁あるいは北朝鮮を含めた貿易管理レジームについても同様です。

二年半ぶりの日中韓サミット

——このような状況下で、五月九日に東京で日中韓サミットが開催されました。

田中 前回が二〇一五年一月ですから、実に二年半ぶりですね。

宮本 日本での開催は二〇一一年以来。東日本震災の直後でした。日本で開催された日中間の首脳会談も、このときが最後です。

田中 これまでは難しい政治問題には立ち入らず、お互いに納得できる機能的な協力枠組みづくりに徹してきた日中韓サミットが、今回は北朝鮮情勢について突っ込んだ話し合いができたのは、たいへんよかったと思います。今後は、政治外交を含めあらゆる問題について議論できる首脳レベルの対話枠組みに発展してほしいと思います。今回はそのための一歩を踏み出したのではないでしょう。

宮本 日中・日韓関係が改善され、北朝鮮問題を本格的に議論できる状況になったのは、日本外交の足腰強化のためにも非常によいことです。もしかしたら、近い将来もう一カ国が加わり、北東アジアを安定化させる大きな役割を担うことになるかもしれません。本当の意味で機能するメカニズムに、いかに発展させていくかが、大きな課題です。

李 これまでの北朝鮮をめぐる外交のプロセスで、日本が取り残された感があるのも、韓国や中国とのコミュニケーションが少なかったことと無関係ではありません。朝鮮半

島の平和プロセスが動き出せば、課題はより複雑になります。そのなかで、中国と韓国は平和協定の当事者だし、日本も建設的な役割を期待されているわけですから、「日中韓をいかに活用するか」という視点は、今後ますます必要になります。まずは喫緊の課題である北朝鮮問題でコミュニケーションを密にし、北東アジアだけでなく東アジアにまで協力関係を広げ、広域的な秩序構築にどう貢献できるかが、中長期的な課題になるでしょう。

——中国とも同じように枠組みを共有できるようにか。
宮本 間違いなく日中韓のメカニズムを活用したいと考えています。付け加えれば、ここ最近の中国外交は、貿易摩擦を中心に対米関係に多くの時間と労力を割かねばならない状況です。米国ときちんと対峙するためには周辺国との関係改善は不可欠であり、日中韓の連携は中国に有用なものです。インドともこのような視点から関係改善を進めていきます。われわれもこの機会を最大限に活用し、安定した東アジアを作り上げるプロセスに役立てたいところです。日中間には安全保障や歴史・領土問題がありますが、経済発展のためにはお互いの力が必要です。両国ともに、「中国を使う」「日本を使う」という発想がほしいですね。

同時に、国民感情の改善も大切です。SNSなども活用

して、お互いの姿をより真実に近い形で伝えられるよう、努力したいところです。

——韓国の視点から、今後の日韓・日中韓関係をどうみま
 すか。

李 日中間と同様、日韓間にも歴史問題や領土問題は以前から存在し、これからも続きます。そして、日韓ともに政府がコントロールできない世論の力が大きくなっています。SNSの影響力が高まる一方、中国の台頭という地政学上の変化によって、国内、地域、グローバルそれぞれの局面でアイデンティティの問題が問い直されている——そのような状況下で、「グローバル化のなかのナショナルリズム」をどのように調整するか。かつてのような官製の「全面的な友好」など到底望めない時代だからこそ、衝突を折り込みつつ、他方で、協力して利益を得る人をいかに増やすか、その舵取りが政治の役割です。

当面の課題としては、やはり北朝鮮問題での連携です。文在寅政権は、和平プロセスにおいて日本の建設的な役割が必要であり、歴史問題では原則的な立場を維持しながらも、日本との戦略的な協調を模索しています。朝鮮半島における平和体制の構築は、国際社会を舞台にした日韓、そして日中韓協力の試金石といえるのです。●